



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年10月9日
東

上場会社名 株式会社 薬王堂 上場取引所
コード番号 3385 URL <http://www.yakuodo.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 西郷 辰弘
問合せ先責任者（役職名） 取締役財務部長（氏名） 小笠原 康浩 (TEL) 019-697-8480
四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年8月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	33,425	17.0	1,291	13.6	1,411	15.0	818	10.5
27年2月期第2四半期	28,559	9.7	1,136	15.8	1,227	13.5	740	19.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期第2四半期	124.41		—					
27年2月期第2四半期	112.57		—					

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	29,121	11,362	39.0
27年2月期	24,868	10,716	43.1

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 11,362百万円 27年2月期 10,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成27年2月期の期末配当金の内訳は、普通配当25円、東証一部指定記念配当5円です。

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	14.6	2,272	13.7	2,508	14.0	1,445	21.7	219.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年2月期2Q	6,580,400株	27年2月期	6,580,400株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	174株	27年2月期	174株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年2月期2Q	6,580,226株	27年2月期2Q	6,580,226株

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 仕入及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調で推移してきたものの、諸外国の経済不安などにより、先行き不透明な状況となっております。

当社の営業基盤であります東北地方においては、経済政策の効果や復興需要を背景に景気が回復していくことが期待されるものの、小売各社の出店競争や価格競争に加え、人手不足や建築資材の高騰などの不安定要素を抱え、当社を取り巻く経営環境は厳しさが続いております。

このような状況の中、当社は、販売価格や品揃えの強化を図り、来店客数及び買上点数の増加に取り組むとともに、小商圈ドミナント出店を推進し、ドラッグストアを岩手県に2店舗、青森県に5店舗、秋田県に1店舗、宮城県に1店舗、山形県に3店舗の合計12店舗を新規出店いたしました。この結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は194店舗（うち調剤併設型4店舗、調剤専門薬局1店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は334億2千5百万円（前年同四半期比17.0%増）、営業利益は12億9千1百万円（前年同四半期比13.6%増）、経常利益は14億1千1百万円（前年同四半期比15.0%増）、四半期純利益は8億1千8百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

① ヘルスケア部門

医薬品は健康食品やアイケア等が伸張いたしました。衛生用品では介護用紙おむつやマスク等が伸張し、ベビー用品では紙おむつ等が伸張いたしました。調剤も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比13.0%増加し、80億9千2百万円となりました。

② ビューティケア部門

化粧品は制度化粧品や男性化粧品等が伸張し、トイレタリーではオーラルケアやヘアケア等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比12.9%増加し、59億9千7百万円となりました。

③ ホームケア部門

日用品は衣料用洗剤や家庭紙等が伸張し、衣料品では履き物等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比18.7%増加し、40億9千2百万円となりました。

④ コンビニエンスケア部門

食品は飲料、菓子、日配品等が伸張し、酒類では発泡酒やビール等が伸張いたしました。バラエティ部門はペット関連商品等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比20.6%増加し、152億4千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の流動資産は130億2千3百万円となり、前事業年度末に比べ25億7千6百万円の増加となりました。主な増加要因としては、現金及び預金が20億5千9百万円増加したことがあげられます。

固定資産は160億9千7百万円となり、前事業年度末に比べ16億7千5百万円の増加となりました。主な増加要因としては、新規出店に伴う建物等の有形固定資産の増加が17億2千6百万円あったことがあげられます。

流動負債は132億9千6百万円となり、前事業年度末に比べ28億5千8百万円の増加となりました。主な増加要因としては、買掛金が23億6百万円増加したことがあげられます。

固定負債は44億6千2百万円となり、前事業年度末に比べ7億4千7百万円の増加となりました。主な増加要因としては、新規借入れにより長期借入金が7億8千5百万円増加したことがあげられます。

純資産合計は113億6千2百万円となり、前事業年度末に比べ6億4千6百万円の増加となりました。主な増加要因としては、利益剰余金の増加が6億4千6百万円あったことがあげられます。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ20億5千9百万円増加し、26億2千4百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34億4千6百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。これは、税引前四半期純利益が14億1千1百万円となったことや仕入債務の増加が23億6百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億2千1百万円（前年同四半期比30.4%増）となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が20億7千9百万円あったことや敷金及び保証金の差入による支出が7千6百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8億3千4百万円（前年同四半期は4百万円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入が20億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が9億5千2百万円あったことや配当金の支払額が1億9千7百万円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の実績を踏まえ、平成27年4月10日に公表した業績予想に対し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を上方修正いたしました。

なお、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が40百万円減少し、利益剰余金が25百万円増加しております。なお、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67百万円減少し、法人税等調整額(借方)が67百万円増加しております。

(退職金規程の変更について)

当社は、平成27年3月1日に退職金規程の改定を行い、退職金計算における勤続年数の上限を変更しました。これに伴い、退職給付債務が22百万円増加いたしました。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、当社の定める会計方針に従い、5年にわたり定額法で費用処理しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565	2,624
売掛金	179	455
商品	8,725	8,749
貯蔵品	4	2
その他	971	1,191
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,447	13,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,580	9,856
土地	686	686
その他(純額)	1,077	1,528
有形固定資産合計	10,345	12,071
無形固定資産	196	203
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,794	2,790
その他	1,088	1,032
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	3,880	3,822
固定資産合計	14,421	16,097
資産合計	24,868	29,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,647	8,954
1年内返済予定の長期借入金	1,541	1,803
未払法人税等	536	598
賞与引当金	310	372
ポイント引当金	24	38
店舗閉鎖損失引当金	91	159
その他	1,285	1,369
流動負債合計	10,437	13,296
固定負債		
長期借入金	2,762	3,547
退職給付引当金	117	84
店舗閉鎖損失引当金	57	—
資産除去債務	564	618
その他	213	210
固定負債合計	3,714	4,462
負債合計	14,152	17,758

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,331	1,331
利益剰余金	8,303	8,949
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,714	11,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
純資産合計	10,716	11,362
負債純資産合計	24,868	29,121

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	28,559	33,425
売上原価	21,968	26,049
売上総利益	6,591	7,376
販売費及び一般管理費	5,454	6,085
営業利益	1,136	1,291
営業外収益		
受取利息	16	16
受取事務手数料	44	51
固定資産受贈益	18	23
その他	34	44
営業外収益合計	113	135
営業外費用		
支払利息	14	13
株式公開費用	6	—
その他	1	2
営業外費用合計	22	15
経常利益	1,227	1,411
特別利益		
圧縮未決算特別勘定戻入額	43	—
特別利益合計	43	—
特別損失		
減損損失	4	—
固定資産圧縮損	40	—
特別損失合計	44	—
税引前四半期純利益	1,226	1,411
法人税、住民税及び事業税	541	573
法人税等調整額	△55	19
法人税等合計	485	592
四半期純利益	740	818

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,226	1,411
減価償却費	554	641
減損損失	4	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	97	61
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	11
ポイント引当金の増減額(△は減少)	11	13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	△32
受取利息及び受取配当金	△16	△16
支払利息	14	13
固定資産圧縮損	40	—
売上債権の増減額(△は増加)	△48	△275
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,073	△22
未収入金の増減額(△は増加)	△0	△164
仕入債務の増減額(△は減少)	2,169	2,306
未払金の増減額(△は減少)	155	36
未払消費税等の増減額(△は減少)	95	△134
その他	△11	123
小計	3,224	3,971
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△14	△13
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△304	△512
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,905	3,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,441	△2,079
敷金及び保証金の差入による支出	△188	△76
その他	△73	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,703	△2,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500	—
長期借入れによる収入	1,500	2,000
長期借入金の返済による支出	△782	△952
リース債務の返済による支出	△23	△16
配当金の支払額	△197	△197
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	834
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,197	2,059
現金及び現金同等物の期首残高	421	565
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,618	2,624

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当第2四半期累計期間における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルスケア	5,206	22.6	5,734	22.0	+10.2
ビューティケア	4,254	18.5	4,268	16.4	+0.3
ホームケア	2,952	12.8	3,384	13.0	+14.6
コンビニエンスケア	10,631	46.1	12,686	48.6	+19.3
合 計	23,043	100.0	26,073	100.0	+13.1

② 販売実績

イ. 部門別販売実績

当第2四半期累計期間における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルスケア	7,158	25.1	8,092	24.2	+13.0
ビューティケア	5,310	18.6	5,997	17.9	+12.9
ホームケア	3,448	12.1	4,092	12.3	+18.7
コンビニエンスケア	12,641	44.2	15,243	45.6	+20.6
合 計	28,559	100.0	33,425	100.0	+17.0

ロ. 地域別販売実績

当第2四半期累計期間における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
青 森 県	3,219	11.3	3,886	11.6	+20.7
秋 田 県	2,878	10.1	3,433	10.3	+19.3
岩 手 県	13,952	48.8	15,334	45.9	+9.9
宮 城 県	7,565	26.5	8,803	26.3	+16.4
山 形 県	942	3.3	1,967	5.9	+108.6
合 計	28,559	100.0	33,425	100.0	+17.0